

中山間直接支払・多面的機能支払 世代交代と体制づくりの現場から



中山間直接支払は、2020年度から5期がスタート。多面的機能支払も19年度から第3期が始まる。どちらも農地を守り、地域を元気にするのに使える交付金。役員や事務局の代替わり、体制づくりを上手にやって、今後も継続したいところだ――。

棚田と生きてきたむら

23戸の小さいむらだ。昔からこの辺りの人は宇田ヶ沢、中条菅沼、山新田の三つの集落を合わせて「三ヶ村」と呼んできた。標高350m、冬は積雪が3mを超えるような中山間地域だが、上越新幹線の浦佐駅から車で15分、十日町市の市街地からも20分とアクセスがたいへんよいことから2世帯同居が多く、90人ほどが暮らしている。

山あいの小さい田んぼは日照時間が短く、収量はそれほど多くないが、魚沼コシヒカリのブランド力でよく売れている。昨今の米価下落のなかでも、首都圏の米



左から農ふれあいファーム三ヶ村代表の櫻井守さん（72歳）、四ヶ村集体協定代表の春川孝さん（70歳）、1ターンで法人に就職した中島弘智さん（39歳）

農事組合法人ふれあいファーム三ヶ村 さん が ろら

水稲9.2ha、畑30a、水稲作業受託11ha、共同育苗4500枚のほか、冬は市道の除雪や郵便配達を請け負う。

役員4人、従業員1人で、年間の売り上げは3000万円ほど（補助金込み）



23戸のむらで協定を継続 集落営農法人が後継者も育てる

新潟県十日町市・四ヶ村集体協定

文・写真=編集部

屋との取引で1俵2万4000円をキープ。棚田とともに集落が存続してきたことは一目瞭然だ。

2010年には、農事組合法人「ふれあいファーム三ヶ村」が誕生。利用権設定された田んぼでイネをつくるほか、イネの作業受託、転作カボチャ、水稲育苗の受託などで、年間の売り上げは3000万円になる。

米は9割が直販で、首都圏の米屋や個人のほか、最近は食育に熱心な都市部の保育園の給食で販売が伸びている。

4集落で協定を締結

傾斜地の農地をみんなで守っていきこうと、中山間地域直接支払の取り組みを開始したのは18年前。隣の小貫集落（04の中越地震で廃村）も含めた30戸で「四ヶ村集体協定」を締結した。

協定面積は水田34haで、市から毎年635万円の交付金が入るが、当初から半分は農地の面積に応じて個人に配分し、残りを共同活動分に充ててきた。

たとえば、第1期（2000～04年度）には四ヶ村ふれあいセンター（集会所）を建設。第2期（05～09年度）は、